

HIA ガイドライン(スクリーニング編)

—企業活動への応用—

1 HIA とは？

Health Impact Assessment (HIA：健康影響評価)とは、新たに提案された政策が健康にどのような影響を及ぼすかを事前に予測・評価することにより、健康の便益を促進し、かつ不利益を最小にするように政策を最適化していく一連の過程とその方法論のことです。HIA は主に環境分野で発展してきましたが、今日では特に欧州を中心に国や自治体などの政策形成のツールとして、雇用、教育、都市開発などさまざまな領域で適用されています。

2 HIA が取り扱う健康

HIA では、健康を身体的、精神的、および社会的な視点から定義しています。HIA が対象としている健康影響は、身体、精神および社会的な変化に関するあらゆる変化や影響についてであり、これらは客観的な方法・指標によって測定可能な変化だけでなく、主観的な感覚、活力、不安、生活の質に関する変化も含まれます。

3 社会的健康規定要因とは？

個人もしくは集団の健康は、社会構造や社会経済的要因に直接・間接的に影響を受けており、そのような要因を社会的健康規定要因と呼んでいます。近年の公衆衛生分野においては社会的健康規定要因に関する検証が進み、広く認識されるに至っています。社会的健康規定要因は経済、環境、衛生、教育、住宅、雇用など多くの政策分野と関係しています。

4 企業における HIA の意義

企業活動は、経営戦略、組織形態、企業合併、事業所の移転、工場建設、海外事業への進出、雇用形態、人事・労務制度、福利厚生など、その多くがさまざまな社会的健康規定要因に影響を与え、労働者をはじめ、その家族、関係会社、周辺住民などの健康に強く影響を及ぼします。しかしながら、これまでの企業における経営・生産活動は、主に環境配慮や CSR、もしくは従業員の保健衛生や福利厚生を扱うことはあっても、企業活動全般に関して健康影響を予測し、適正化するためのメカニズムは存在しませんでした。従来の労働衛生や産業保健が直接対処してこなかった企業活動においても、健康に配慮した企業施策を立案するための仕組みが必要です。

5 企業活動に伴う HIA の対象事例

| HIA の対象となる企業活動の具体例 | |
|--------------------|--|
| 1. 企業の在り方 | 企業合併・企業・倒産 |
| 2. 経営戦略 | 経営方針の転換／開発領域の変更／新製品開発 |
| 3. 組織形態・編成 | 海外工場・事業場の開設・閉鎖／組織・部門の再編成 |
| 4. 事業所の状況 | オフィスの縮小・拡張／オフィスの移転／事業所の統合・合併／工場、事業場の開設・閉鎖／ライン増設／製品の増産・減産／社員の高齢化／大量退職／新システムの導入 |
| 5. 個別の人事等の施策 | 早期退職制度／給与体系の見直し／高齢者雇用・定年延長／リハビリ勤務導入／人事評価制度の変更／海外外向者数の適正配置／労働時間(36協定)、裁量労働／在宅勤務／採用(正規・非正規・派遣・請負・パート・アルバイト)／終身雇用 |
| 6. 個人の健康関連施策 | スポーツクラブの契約／喫煙ルールの変更／EAPの導入／AEDの導入／健康診断項目の変更 |
| 7. 福利厚生 | 社員の食堂(開設、メニュー)／育児休暇／持ち家・社宅制度／保養所 |
| 8. その他 | 通勤手段の変更 |

コラム

企業における HIA の意義

社会構造や経済状況の急激な変化に対応するために、企業は継続的に変化していかなければなりません。労働者はそれらの変化に常に適応していくことが要求され、さまざまな形でストレスを受けることになります。すなわち企業施策そのものが重要な社会的健康規定要因となっています。

従来、職域に存在する安全・衛生にかかわる健康障害要因(ハザード)については、職場の状態をもとにリスクを評価し、リスク低減対策を継続的に行うことによって、健康障害の防止に取り組んできました。しかし、さまざまな変更に対して、変更前にリスクの変化を把握し、評価し、変更そのものを見直すことによって、より効果的に、より安価にリスク低減をすることができます。例えば、設備や原材料の変更については、変更が行われてから健康影響リスクを評価して対応するより、変更前にリスクの変化を把握し、評価し、設備や原材料の変更そのものを見直すことによって、より効果的に、より安価にリスク低減を図ることができます。企業施策によるストレスをはじめとするさまざまな健康影響も同じであり、施策の導入前にリスクの変化を把握し、評価し、施策を見直すことによって予防的に健康リスクを低減することが可能になります。

健康や健康影響に関する議事は、多くの利害関係者らに強く働きかける潜在的な力があります。たとえ予想される健康影響が特定の利害関係者に限定された問題であったとしても、そのことが企業施策全体に影響を与える可能性があります。そのため健康影響が企業施策を実施する際の阻害要因となり、施策の成否そのものにも影響します。施策決定者はこの点を十分に認識する必要があります。逆に、健康上の便益を事前に把握することで、たとえ健康が主目的でない企業施策であっても、施策を実行する上での後押しとなります。このように、健康は、多くの場合、すべての立場の人、部署にとって、共通の課題として共有することができますので、部署連携や利害関係者間の交渉の際の、重要なキーワードとなります。さらに、施策によって影響を受ける人々が HIA の過程に参加した場合は、施策の合意形成が促進され、施策の実行が円滑になる効果もあります。

HIA は、企業施策を実施する際に、その変化による健康影響を意思決定者に事前に情報提供することで、不利益な健康影響を低減し、便益を促進することで、企業施策の推進を支援することができます。

6 HIA の手順

HIA は以下の手順で構成されます。

- スクリーニング (Screening) : HIA 実施の要否の決定
- スコーピング (Scoping) : HIA 実施プランの作成
- アプリーザル (Appraisal) : 健康影響の評価
- 報告 (Reporting) : 推奨意見の作成、報告書の作成
- モニタリング・評価 (Monitoring/Evaluation) : 提案の変更等のモニタリング、HIA 実施過程の評価

本ツールは、企業活動において HIA スクリーニングを実施するために開発しました。

ワンポイントアドバイス

これらの手順は、環境影響評価 (EIA)、戦略的環境アセスメント (SEA) などの、他の一般的な影響評価の手順と同じです。

7 スクリーニング

スクリーニングの目的は、限られた時間や人員を有効に活用するために、提案されている事案が健康および社会的健康規定要因へ与える影響について予備的な評価を行い、次のスコーピングに進むかどうかを決定することです。

スクリーニングは可能な限り提案の初期に実施することが望ましいといえます。しかし、事業の決定後であっても、起こりうる健康影響に備えるために有用です。実施に際しては、提案の担当部門、産業保健部門、人事、労働組合等の関係者が共に実施することができれば、より良いものとなります。

本ツールは次のような人が使うことを想定しています

- ・産業保健スタッフ、衛生スタッフ
- ・当該施策の担当部署 / 担当者 (人事、労務、総務、企画部など)
- ・労働者、労働組合
- ・経営上の意思決定にかかわる者

ワンポイントアドバイス

作業は1人で行うことも可能ですが、複数名でブレインストーミングを行いながら実施するとより効果的です。

STEP
1

対象とする施策名を記入します(①)

例) 東南アジアにおける工場新規開設

STEP
2

影響を受ける集団を想定し、記入します(②)

企業活動においては健康影響を考慮すべき特有の集団が存在します。

- 従業員 / 家族 / 地域住民
- 雇用形態 (正規 / パートタイム / アルバイト / 派遣 / 請負など)
- 年齢 (若年 / 中堅 / 老年など)
- 性別 (男性 / 女性 / 妊婦)
- 職位 (管理職 / 一般職など)
- 職能 (技術 / 技能など)
- 家族構成 (独身 / 単身赴任 / 育児 / 介護など)
- 退職者
- 一般的特性 (年齢、性別、人種、民族、言語、教育歴など)

STEP
3

影響が生じる段階を考えます

対象としている施策の実施段階・時間経過によって健康影響が異なることが想定される場合、実施段階ごとにシートを分けて考えることもできます。シートには、健康影響を評価しようとしている段階・時期を記入します。(③)

ワンポイントアドバイス

ステップ2、ステップ3は実際には同時に考えながら実施することになります。また、作業に慣れないうちは、ステップ2のみの実施でもよいでしょう。

| | | | | | | |
|---|------------|-------------------------|------------------------------|---|-----------|---|
| ① | 対象施策名 | (日本企業が) 東南アジアにおける工場新規開設 | | | | |
| ③ | 影響が生じる段階 | 工場開設時 | | | | |
| ② | 影響を受ける集団 | 日本人・帯同家族 | | | | |
| | 健康規定要因 | 予測される影響 | Positive (P) or Negative (N) | 可能性 確実: ○ 5~6割: △ 2~3割: ○ 不明: ? | 影響の 推移 | |
| | 個人の生活習慣、能力 | 食生活の変化により生活習慣病リスクが増大する | N | ○ | → | |
| | | 運動する機会が減る | N | ○ | ↓ | |
| | | 休日の娯楽が少ないのでストレスがたまる | N | ○ | ↓ | |
| | | キャリアアップにつながる | P | △ | → | |
| | | 経験が増える | P | ○ | → | |
| | | 生活リズムが規則正しくなる | P | ○ or △ | → | |
| | | 言語のストレスがある | N | ○ | ↓ | |
| | | | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ |

集団ごとに健康影響を検討します

**STEP
4**

④ 健康影響の列挙

影響を受ける集団ごとに、予想した健康影響を列挙します。社会的健康規定要因を踏まえ、できるだけ広い視野で検討していきます。

⑤ 便益(ポジティブ:P)と不利益(ネガティブ:N)の区別

列挙された健康影響が便益(ポジティブ:P)か不利益(ネガティブ:N)かの区別を記入します。

例えば、現地の言語によって精神的ストレスを受ける場合、ネガティブな要素と考え、「N」と記載します。

1つの健康影響について便益と不利益の両方が考えられる場合、健康影響を2つに分けて記載し、それぞれを便益(P)、不利益(N)とします。

例えば、現地の日本人会と交流することが、安心感につながるでしょうが、場合によっては、その中での人間関係がストレスになることも考えられます。この場合、「予測される影響」には「日本人会がある(安心感)」「日本人会がある(人間関係によるストレス)」と記載し、それぞれ「P」、「N」と記入してください。

ワンポイントアドバイス

同一の健康規定因子のカテゴリー内で便益と不利益の偏りがある場合(特に不利益しか挙がっていない場合)は、逆の影響がないか考えることが重要です。どのような施策も便益・不利益両面の影響があるものです。便益を十分考慮に入れることは、施策決定者が健康影響を考慮した案を受け入れやすくなるという観点からも重要です。

⑥ 可能性

健康影響が生じる可能性について、可能性が高い方から順に、◎、○、△の3段階で表現します。また、情報不足のため判断を保留するものは、不明(?)と記入します。

ワンポイントアドバイス

可能性を検討する際の目安として、ほぼ確実(◎)、おそらく起こりうる(5~6割以上の可能性)(○)、もしかしたら起こりうる(2~3割程度の可能性)(△)などと、あらかじめ、スクリーニングを実施するメンバーである程度の合意を得ておくと、実施しやすくなります。

例えば、現地の言語による精神的ストレスは、確実に起こると考えられますので、◎と記入します。

⑦ 影響の推移

健康影響の推移について、増大(↑)、不変(→)、減少(↓)の3種の矢印で記入します。

例えば、現地の言語による精神的ストレスは、時間の経過とともに慣れてくるでしょうから、減少すると考えられます。よって、減少(↓)と記入します。

次の段階へ進むかどうかの決定

記入されたすべてのシートをもとに、健康影響が予想される場合は、その後の手順(スコーピング、アブレーザル)に進みます。(詳細は、コラム「スクリーニングが終わったら」を参照ください。)

**STEP
5**

8 ケーススタディー

(ケース1) 日本企業が海外(東南アジア)に工場を新設したケース

近年、海外生産比率は飛躍的に高まっています。これまで、主力製品は中国工場で製造されていましたが、地政学的なリスクの回避や製造コストの強化などのためにベトナムに新工場を建設することとなりました。新工場には中国工場で生産されていた製品のラインを移設し、生産開始当初は従業員1,000人程度でスタートし、最終的には3,000人規模の工場となる予定です。(工場開設時の健康影響を評価します)

(1) 影響を受ける集団を考えます。

- ・ベトナムに出向する日本人社員およびその家族
- ・新規採用される現地の社員
- ・生産立ち上げに伴う応援出張者
- ・部品納入業者(日系の取引企業が近隣に進出)
- ・工場周辺住民

以下、「日本人/帯同家族」「現地の人」「日本に残された家族」について、見ていきましょう。

(2) 各集団が受ける健康影響を予想し、記入します。

ここでは、できるだけ多くの健康影響を抽出することが大切です。一見、間接的な影響と思われるものも考えましょう。また、情報量が少なく健康影響が判断できない項目も、条件付きで抽出します。

(3) 記入した健康影響を個別に分析します。

| | | | | |
|------------------|--|------------------------------|---|----------------------------|
| 対象施策名 | (日本企業が) 東南アジアにおける工場新規開設 | | | |
| 影響が生じる段階 | 工場開設時 | | | |
| 影響を受ける集団 | 日本人・帯同家族 | | | |
| 健康規定要因 | 予測される影響 | Positive (P) or Negative (N) | 可能性 確実：○ 5～6割：△ 2～3割：△ 不明：？ | 影響の 推移 |
| サービスの 受けやすさ、質 | I：利用できる医療施設が少ない II：医療レベルが日本より低い可能性がある (特に高度医療) III：日本語が使用できないため、医療機関に 受診することの負担が増す IV：国際的な教育が受けられる V：中学校からは日本人学校がない VI：出産に関する環境が整っていない可能性 がある(異常出産時、新生児管理など) | N N N P N N | ○ ○ ○ ○ ○ ○ | → → → → → → |

- I：都市部では医療施設が比較的充実しているものの、一般的に日本と比べて医療インフラが整備されていないと考え、ネガティブな影響としています。影響が生じる可能性は確実(◎)としています。この状況は時間の経過とともに変わらないと考え、不変(→)としています。
- II：医療技術の水準は、日本に比べて低いと判断し、ネガティブな影響としています。この影響は確実で、不変であるため、◎、(→)としています。
- III：問診・診察・カウンセリング等を受ける際、日本語が使えないため、受診することを負担に感じ、また受診を控える可能性があるかと判断しています。ネガティブ、◎、不変(→)としています。
- IV：社員本人や家族(子供を含む)が国際的な教育を受ける機会があることをポジティブな影響と判断しています。この影響は起こりうると判断し○、滞在中は不変であり(→)としています。
- V：中学校から日本人学校がないため、精神的な負担を感じると考え、ネガティブな影響としています。価値観は各人異なりますが、一部の集団に対しては確実に起こるでしょうから◎と判断しています。影響の推移は不変(→)です。
- VI：出産に関する医療環境は日本より遅れていると判断し、ネガティブな影響としています。この影響は確実に起こり、不変であるため、◎、(→)としています。

そのほかの健康影響を含め、スクリーニング全体は後ページに添付しています。



スクリーニングが終わったら

スクリーニングが終わった後、当該健康影響についてHIAを継続するかどうかを決定します。HIAを継続する場合は、次の手順であるスコーピング、アプルーザルへと続いていきます。スコーピングでは、スクリーニングで抽出した案件について、さらに詳細な検討を行っていく項目を決定します。また、どのような方法で実施するかこの段階で決定します。その場合、影響の大きさ、関心の程度、データやエビデンスの入手可能性、タイムスケジュールなどをすべて考慮する必要があります。スコーピングで大事なことは、どのような経過、理由で、検討する項目・方法の取捨選択が行われたかが、明確であることです。

アプルーザルでは、既存データや、文献、インタビューなど幅広いデータを用いて、検討を行います。この際には、定量的なデータだけでなく、インタビューなどの質的データも積極的に活用します。

HIAの最大の目的は、予測された健康影響に対して、便益を促進し、不利益を最小化するための推奨意見を意思決定過程に報告することです。それまでのステージで得られた知見をもとに、推奨意見を作成し、意思決定者に報告します。

推奨意見の例(日本企業が海外(東南アジア)に工場を新設したケース)

- 海外赴任前には、法律で決められた健康診断を実施する必要があります(労働安全衛生規則第45条の2)。赴任に同行する家族に対しても、健康診断の案内をされるとよいと考えます。
- 上記健康診断結果の説明を行う際、海外での生活習慣(食事など)や不安などについて、産業保健専門職など医療従事者がアドバイスを行う機会を提供することが望ましいと考えます。その際、家族も出席できる配慮が必要です。日本において治療をしている人に対して、赴任中の治療方法を確認し、必要があれば治療継続できる配慮が必要です。
- 海外工場周辺の医療機関について、医療レベルの評価を行い、従業員に情報提供することが必要です。
- 赴任時の業務内容や職場環境、生活環境について、担当部署から事前に情報を提供することが必要です。必要に応じて、現地での使用言語(英語)の研修を行うことが望ましいと考えます。
- 赴任中、健康上問題があった場合に相談できる窓口を設置することが有効と考えます
- 現地の文化を理解し、企業施策を行う場合には地元の慣習を十分考慮に入れることが必要です。例えば、勤務時間外にイベントを行う場合、地元の農作業を考慮して農閑期に行う、などです。
- 赴任中、日本に残っている家族と会う目的で、一時帰国ができるよう金銭的・時間的配慮が必要です。

ケース1 スクリーニング結果

| | |
|----------|-----------------------|
| 対象地地名 | (日本企業が) 東南アジアに工場を新設する |
| 影響が生じる段階 | 工場開設時 |

| 影響を受ける集団 | 日本人・帰国家族 | | 現地の人 | | 日本に親せいたる家族 | |
|-------------------|--|---------------------------------|----------------------------|------------------------------|------------------|------------------------------|
| | 予測される影響 | Positive (P) or Negative (N) | 予測される影響 | Positive (P) or Negative (N) | 予測される影響 | Positive (P) or Negative (N) |
| 健康規定要因 | 健康規定により生活習慣病リスクが増大する 林日産車検が近いのでストレスがたまる キャリアアップにつながる 経験が増える 生活リズムが安定しなくなる 健康のストレスがある | N O O P P N N | ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ | P N | O O | ↑ ↑ |
| 個人の生活習慣、能力 | 教育 (現地・日本の差) ワービズアポートメントが主で、車検員が 日本人が多い。人間関係の広がり 生活リズムが安定しない 日本に帰郷しは得られない (多岐や就職機が 年1回までなどの理由により) | N P P N N N | ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ | P P P P | O O or Δ | ↑ ↑ ↑ ↑ |
| 社会的、地域的影響 (家業・地域) | 親戚が近い 大卒未満 (リイック程度) 治安が悪い可能性がある (詳細は不明) 交通渋滞リスクが高い (バイク等) 日本車の修理費が安い | N N N N N | ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ | P P P P | O O O O | ↑ ↑ ↑ ↑ |
| 生活環境 | 知言語 (英語や現地の言葉) に乗れる 外国語のストレスになる 労働時間の減少 (残業がない) 手当てが増える (収入) 1.5倍) | P N P P | ↑ ↑ ↑ ↑ | N N P P | O O O O | ↑ ↑ ↑ ↑ |
| 労働環境 | 利用できる娯楽施設が少ない 医療レベルが日本より低い可能性がある (特 に産科) 住むべきでないため、長距離圏に売却 するなどの準備が必要 娯楽施設は教育が受けられる 中学校からは日本人学校がない 出店に要する準備が揃っていない可能性があ る (買収出店時、衛生管理費等) | N N N P N N | ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ | P P P P | O O O O | ↑ ↑ ↑ ↑ |
| サービスの受けやすさ、質 | 日本製で使われる文化施設が少ない (設備 など) 娯楽の娯楽を享受する 対日関係が良い ペトアムの施設に接れる (娯楽、娯楽の) | N P P P | ↑ ↑ ↑ ↑ | P P N N | O O Δ O | ↑ ↑ ↑ ↑ |
| 社会経済、文化、環境 | 出向社員同士の連携が増し、モラルが高くなる | P | ↑ | P | O | ↑ |
| 持続可能性 | | | | | | |
| マクロ経済的要因 | | | | | | |
| その他 | | | | | | |

(ケース2) 定年後の継続雇用制度導入に関する検討事例

企業において、団塊世代の大量退職により技術の伝承など多くの問題が発生しました。また、急速な高齢化の進行等に対応すべく、国は高齢者雇用安定法を改正し、定年の引き上げ、継続雇用制度の導入、定年の定め廃止、のいずれかの措置を講じるよう定めました。ここでは、ある企業が継続雇用制度を導入する際の健康影響評価について見ていきます。

(1) 影響を受ける集団を考えます。

継続雇用者、これから継続雇用を希望する人、継続雇用者を受け入れる現場、などが影響を受ける集団と考えられます。ここでは、継続雇用者の健康影響を例示します。

(2) 集団が受ける健康影響を予想し、記入します。

継続雇用されるためには、就業可能な健康状態を維持する必要があるため、労働者の健康意識は向上し、また健康であるための行動をとることが予想されます。会社では福利厚生面が充実しており、また、帰属意識、やりがいの継続などはポジティブな影響があると考えられます。一方、現役時代と比較して賃金が下がること、地域活動へ参加する機会が減ることなど、ネガティブな影響も考えられます。

(3) 記入した健康影響を個別に分析します。

| 対象施策名 | 継続雇用制度の導入 | | | |
|----------------------------------|---|------------------------------|---|----------------------------|
| 影響が生じる段階 | 制度導入後 | | | |
| 影響を受ける集団 | 日本人・帯同家族 | | | |
| 健康規定要因 | 予測される影響 | Positive (P) or Negative (N) | 可能性 確実：○ 5-6割：△ 2-3割：◇ 不明：? | 影響の 推移 |
| ①個人の生活習慣、能力 | 健康意識が向上する 健康行動を遂行するようになる ライフスタイルの改善 (再雇用後で勤務時間が短くなる) 継続雇用選択の時のストレス、不安 高齢者(本人)のモチベーションの維持 (職務内容に対して低い報酬) 高齢者(本人)のモチベーションの維持 (役に立っているという実感) | P P P N N P | ○ ○ ○ ○ ○ ○ | → → → ↓ ↑ → |
| ②社会的、地域的影響 (家族・地域) | 夫が仕事を続けることにより夫婦関係が悪くなる 家族と過ごす時間が減る 地域活動への参加機会が減少する 会社への帰属意識の継続(退職への帰属意識の継続) 地域活動への参加年齢が上がる | P N N P N | ○ ○ △ ○ △ | → → → → ↑ |
| ③生活環境 | 収入が維持される 余暇の充実 趣味の充実 | P P P | ○ ○ ○ | → → → |
| ④労働環境 | 加齢による身体能力の低下 業務内容の変化 労働意識の向上 労働トラブルの発生(継続雇用を希望したが結果として雇用契約が成立しなかったグループ) 労災が増える 自分の経験を活かせる | N N P N N P | ○ ○ ○ △ ○ ○ | ↑ ↓ → → ↑ → |
| ⑤サービスの受けやすさ、質 | 配偶者健診が継続して受けられる 福利厚生サービスが継続される 健康診断が継続して受けられる 健保の被保険者である期間が延長される 傷病手当金の保障がある | P P P P P | ○ ○ ○ ○ ○ | → → → → → |
| ⑥社会経済、文化、環境 持続可能性 マクロ経済的要因 | 退職世代の考え方の変化 | P | ○ | → |

9 スクリーニングツールの利用方法

このスクリーニングツールは、さまざまな用途が考えられます。施策の意思決定者が施策による健康影響を考える際、情報の整理に役立つでしょう。健康影響を抽出する際、できるだけ多くの影響を想定することにも有用です。

【使用例1】労働安全衛生マネジメントシステムとして

新事業が企画された際に、担当部署から保健医療スタッフへ、新事業による健康影響のスクリーニングを依頼するといったプロセスを労働安全衛生マネジメントシステムに組み込んで実行することができます。(詳しくはコラムを参照)

【使用例2】教育・研修ツールとして

教育・研修に用いるツールとして利用可能です。事業担当者や管理職が企業施策による健康影響を事前に予測し、評価できるようになるための教育に活用できるでしょう。

【使用例3】事業の準備資料として

意思決定者への説明資料としてや、利害関係者(例、地域住民、労働組合など)との交渉・協議の準備資料として活用することができます。

【使用例4】意見表示・情報発信

特定の事業について意見表示や情報発信を行うために、HIA を実行して、その結果にもとづいた方針を発表するといった利用方法があります。

【使用例5】融資を受ける際の資料として

近年、特に大型の融資案件については、当該事業による環境や社会への影響評価が要求されることがあります(赤道原則)。健康影響評価の実施は、健康影響についての配慮を明示することができる最適な手法です。

ワンポイントアドバイス

赤道原則とは、大型事業に融資する金融機関が、当該事業による環境や社会面へ影響を評価、管理するための基準で、世界銀行グループの方針を民間銀行にまで広げたものです。

スクリーニングツールを利用するメリット

- 具体的な事業施策による健康影響の可視化
- 事案に対して、体系的・網羅的に整理可能
- 経験の浅い保健医療スタッフや、保健医療職以外の担当者(人事・労務など)の業務を支援
- 事業担当者、管理職を対象とした教育、研修ツールとして
- 部署間の意思疎通、情報提供ツールとして
- 影響を受ける集団(利害関係者)の網羅的な把握

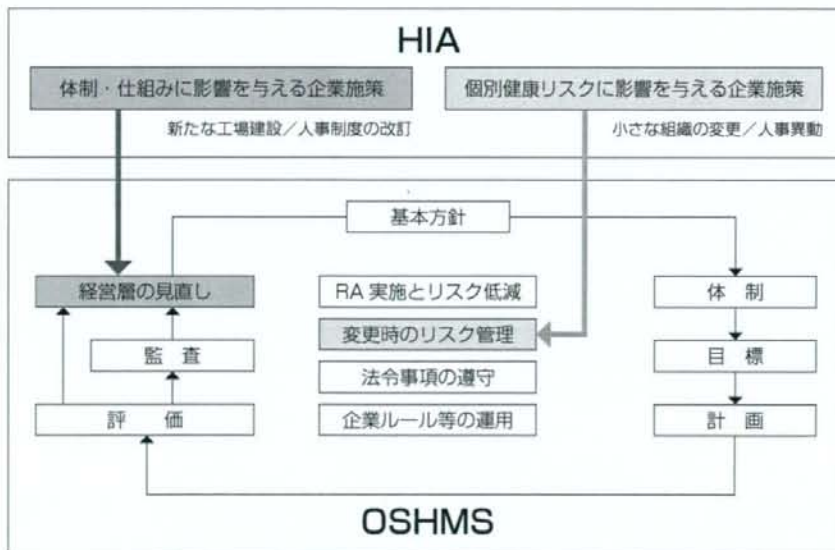
コラム

労働安全衛生マネジメントシステムと HIA

労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)において、設備等の変更または企業の施策や取り巻く環境に対する変化を取り扱う方法には、2つの方法が考えられます。第1の方法は、職場に存在する個別の課題を改善するための対策に相当し、第2の方法は、第1の方法を継続的に改善するための仕組みの改善と位置付けられます。変更や変化にも、新たな健康障害要因の発生やリスクの増大といった個別の影響と、労働安全衛生マネジメントシステムの適用範囲や体制、そのほかの仕組みに影響を及ぼしたり、年間目標や中期目標として取り上げ重点を置いて取り組むべき影響が存在します。企業施策の中にも、小さな組織の変更や人事異動による影響と、新たな工場建設や人事制度の改訂による影響では、異なる対応が想定されるべきでしょう。

すなわち、影響が小さな個別の施策については、リスクアセスメントの一形態である「変更時の管理」を用い、変更前先立ら、変更による健康リスクの変化を予測し、施策の見直しを行うことにより、リスクの発生や増大といった影響を最小限にすることが適当と考えられます。一方、影響が広範囲に及ぶ変化に対しては、監査結果や事業所内外の状況などを勘案して仕組み全体の見直しを検討する、労働安全衛生マネジメントシステムにおける仕組みの改善計画を立てるための検討の場である「経営層の見直し」に、施策による影響の予測情報を提供して仕組みの改善に結びつける方法が適当であると考えられます。

いずれにしても、HIA を用いた企業施策による健康影響の企画段階での評価は、労働安全衛生マネジメントシステムを活用することによって、労働安全衛生対策の一環として取り組むことは可能であり、HIA がその有効性をもっとも発揮できる場であるといえます。



添付 スクリーニングツール

| | |
|----------|--|
| 対象施設名 | |
| 影響が生じる段階 | |

| 影響を受ける集団 | 予測される影響 | Positive (P) or Negative (N) | 可能性 確率：○ 5-6割：□ 2-3割：△ 不明：？ | 影響の 推移 | 予測される影響 | Positive (P) or Negative (N) | 可能性 確率：○ 5-6割：□ 2-3割：△ 不明：？ | 影響の 推移 | 予測される影響 | Positive (P) or Negative (N) | 可能性 確率：○ 5-6割：□ 2-3割：△ 不明：？ | 影響の 推移 | |
|----------------------|---------|------------------------------|---|-----------|---------|------------------------------|---|-----------|---------|------------------------------|---|-----------|--|
| | | | | | | | | | | | | | |
| 健康規定要因 | | | | | | | | | | | | | |
| 個人の生活習慣、能力 | | | | | | | | | | | | | |
| 社会的、地域的影響 (家族・地域) | | | | | | | | | | | | | |
| 生活環境 | | | | | | | | | | | | | |
| 労働環境 | | | | | | | | | | | | | |
| ワークスの 受けやすさ、質 | | | | | | | | | | | | | |
| 社会経済、文化、環境 | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | |

HIA ガイドライン(スクリーニング編)

— 企業活動への応用 —

初版 2009年3月30日
 監修 藤野善久、森晃爾

著者：(五十音順)

| | |
|-------|-----------------------------|
| 上原 正道 | ブラザー工業(株)・健康管理センター・統括産業医 |
| 小山 一郎 | 旭化成(株)・延岡支社・環境安全部・健康管理センター長 |
| 梶木 繁之 | 産業医科大学・産業医実務研修センター・講師 |
| 黒木 直美 | 産業医科大学・公衆衛生学・非常勤助教 |
| 田中 完 | 産業医科大学・産業医実務研修センター・修練医 |
| 土肥誠太郎 | 三井化学(株)・本社健康管理室長・統括産業医 |
| 永田 智久 | 産業医科大学・産業医実務研修センター・助教 |
| 藤野 善久 | 産業医科大学・公衆衛生学教室・准教授 |
| 森 晃爾 | 産業医科大学・副学長・産業医実務研修センター・所長 |

引用の際の記載について：

藤野善久、永田智久、黒木直美、森晃爾 「HIA ガイドライン(企業活動への応用)：スクリーニング編」(2009)

このガイドラインは、厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)、課題番号 H18-政策-若手-005、研究課題名「Health Impact Assessment に関する包括的研究」の成果物です。

お問い合わせ先：

研究班代表 藤野善久
 産業医科大学公衆衛生学教室
 〒807-8555
 北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1
 T E L : 093-691-7244
 F A X : 093-603-4307
 E-mail:zenq@med.uoeh-u.ac.jp

HIA に関する研修やコンサルタントなどのご要望がございましたら、当研究班へお問い合わせ下さい。



産業医科大学

II 研究成果の刊行に関する一覧表

① 書籍発表

- ・ 藤野善久、森晃爾（監修）、HIA ガイドライン（企業活動への応用）：スクリーニング編（in press）

② 論文発表

- ・ 藤野善久、松田晋哉：Health Impact Assessment の基本的概念および日本での今後の取り組みに関する考察. 日本公衆衛生雑誌 54, 73-80 (2007)
- ・ 藤野善久、松田晋哉：「新しい自律的な労働時間制度」に関する Health Impact Assessment. 産業衛生学雑誌 49, 45-53 (2007)
- ・ 藤野善久：自治体中心の新たな健康政策 - Health Impact Assessment の導入. 健康影響評価の概要とその応用の可能性. 公衆衛生 (in press)
- ・ 藤野善久、二渡了：環境影響評価（EIA），戦略的環境影響評価（SEA）における健康関連評価項目に関する事例検討。（投稿中）
- ・ 某グループ企業における安全衛生活動の新方針案に関する Health Impact Assessment：藤野善久、永田智久、黒木直美、土肥誠太郎、上原正道、小山一郎、梶木繁之、森晃爾。（投稿中）

②学会発表

- ・ Fujino Y and Matsuda S. Health impact assessment of white-collar exemption in Japan. 8th International HIA Conference Dublin 2007.
- ・ Fujino Y, Kuroki N, Kajiki S and Mori K. Health Impact Assessment of Corporate Activities The South East Asia and Oceania Health Impact Assessment Conference.

Sydney 2007.

- ・ 藤野善久, 梶木繁之, 黒木直美, 永田智久, 上原正道, 小山一郎, 土肥誠太郎, 森晃爾 :
Health Impact Assessment の企業活動への応用. 産業衛生学雑誌 50, P1007 (2008)
- ・ 梶木繁之, 藤野善久, 黒木直美, 永田智久, 上原正道, 小山一郎, 土肥誠太郎, 森晃爾 :
Health Impact Assessment(HIA)の企業活動への応用(第2報) 若手産業医への HIA
に関する意識調査. 産業衛生学雑誌 50, P1008 (2008)
- ・ 黒木直美, 藤野善久, 梶木繁之, 永田智久, 上原正道, 小山一郎, 土肥誠太郎, 森晃爾 :
Health Impact Assessment の企業活動への応用(第3報) スクリーニングツールの開
発. 産業衛生学雑誌 50, P1009 (2008)
- ・ 藤野善久. HIA 健康影響評価とは. 第1回日本 HIA 研究会 (第67回日本公衆衛生学
会総会自由集会). 福岡 (2008)
- ・ 藤野善久. 企業活動におけるH I Aの取り組み : 第2回日本 HIA 研究会. 福岡(2009)
- ・ 藤野善久. 日本における健康影響評価の展望 : 国際シンポジウム : 健康影響評価とエ
コトピア指標の構築. 名古屋(2009)
- ・ 藤野善久. 社会疫学的应用としての健康インパクト評価の可能性 : 国際シンポジウム
「社会疫学の HIA への応用と社会科学との融合」名古屋(2009)
- ・ 藤野善久, 他. 某グループ企業における安全衛生活動の新方針案に関する健康影響評
価調査. 第82回日本産業衛生学会: 福岡(2009)
- ・ 黒木直美, 藤野善久, 他. 企業活動にかかる健康影響評価 : 企業活動版 HIA スクリー
ニングツールとガイドライン. 第82回日本産業衛生学会: 福岡(2009)

本ページ以降は、H18年度～H20年度の報告書に掲載したものから抜粋して、再掲載する。

Health Impact Assessment の基本的概念および日本での 今後の取り組みに関する考察

フジノ ヨシヒサ マツダ シンヤ
藤野 善久* 松田 晋哉*

政策、施策、事業の計画段階において、将来それらによって起きうる健康影響が見落とされることはよくあり、その結果、健康に直接関連しないと思われていた政策が、重大な健康影響を与えた事例は過去に多く経験されてきた。このような認識が明らかになるにつれ、政策、施策、事業の計画時には、これらの健康影響を予め評価して、健康影響を是正するような取組みが国際的にも重要視されるようになってきた。このような背景のなかで、多くの政府やEUまたはWHO等の国際機関において Health Impact Assessment (HIA: 健康影響評価) と呼ばれる手法が広く取り入れられるようになった。HIA は、意志決定を支援するためのツールであり方法論のことで、WHOによると「政策、施策、事業が潜在的に集団に与える健康影響や、集団中の属性による影響の違いなどについて判断するための一連のプロセス、方法、およびツールのこと」とある。近年では、新空港建設、ダム建設、雇用政策、および住宅供給政策など様々な分野においてHIAが実施されている。しかしながら、国内においてはHIAの情報はほとんどなく、公衆衛生の専門家や政策関係者においても認識は少ない。本稿では、HIAの概念、理論を紹介するとともに、国内においてHIAが普及するための考察を行った。

Key words: 健康政策, Health Impact Assessment

I HIAの基本的概念

1990年代初頭より、Health Impact Assessment (HIA: 健康影響評価) と呼ばれる手法が欧州を中心に普及し始めた。HIAとは、政策、施策、事業などが新たに提案された際に、それらが地域住民や関係者に与える可能性のある健康影響を事前に予測・評価することで、提案された政策の実施過程における修正、改善を求める一連のプロセスである¹⁾。たとえば、欧州においては空港、ダム、廃棄物埋め立て処分場の建設などの大型事業や、犯罪抑止、アルコール乱用防止に関する政策、都市計画、雇用、住宅供給政策など、すでに多くの分野においてHIAが実用されている。

本稿では、HIAの基本的概念および政策形成過程におけるHIAの役割を俯瞰するとともに、国内におけるHIAの今後の展望について考察

する。

II HIAの定義

HIAの統一された定義はないが、これまでに提唱された複数の定義において共通する概念をみる事ができる¹⁻⁶⁾(表1)。要約すると、HIAとは、提案された政策、施策、事業によって生じる可能性のある健康影響や健康事象に関連する要因(医学生物学的、社会的、環境的、経済的など)の変化や、影響を受ける集団および、集団の属性の違いによる影響の違いを事前に予測・評価することによって、健康影響に関する便益を促進し、かつ不利益を最小にするように、提案された政策、施策、事業を最適化していく一連の過程とその方法論のことである。

HIAにおける「政策」、「施策」、「事業」とは、一般的に政策—施策—事業体系と称される関係と同義である^{7,8)}。すなわち、政策とは政府や行政機関が「特定の行政課題に対応するための基本的な方針の実現を目的とする行政活動の大きなまと

* 産業医科大学 公衆衛生学教室
連絡先: 〒807-8555 北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1
産業医科大学公衆衛生学教室 藤野善久

表1 HIAの定義

WHO Gothenburg paper⁽¹⁾: "a combination of procedures, methods, and tools by which a policy, a program or a project may be judged as to its potential effects on health of a population and the distribution of effects within the population" 政策, 施策, 事業が潜在的に集団に与える健康影響や, 集団中の [属性による] 影響の違いなどについて判断するための一連のプロセス, 方法, およびツールのことである。

BMA board of science and education⁽²⁾: "a methodology which enables the identification, prediction and evaluation of the likely changes in health risk, both positive and negative, (single or collective), of a policy, programme plan or Development action on a defined population. These changes may be direct and immediate or indirect and delayed"

政策, 事業計画, 開発などが特定の集団に与える可能性のある健康リスクに関する変化 (便益と不利益) について把握, 推測, および評価するための方法論である。これらの健康影響には直接的または間接的な変化があり, また短期的または長期的な変化が含まれる。

Scott Samuel⁽³⁾: "the estimation of the effects of a specified action on the health of a defined population"

特定の措置 [政策, 施策, 事業など] が, 集団に与える健康影響の推定。

Scottish office⁽⁴⁾: "a method of evaluating the likely effects of policies, initiatives and activities on health at a population level and helping to develop recommendations to maximize health gain and minimize health risks. It offers a framework within which to consider, and influence the broad determinants of health"

政策, [政治的] 主導, 活動によって集団に生じうる健康影響を評価し, また健康上の便益を最大にし, かつ不利益を最小にするような勧告を働きかけるための方法。

National Assembly for Wales⁽⁶⁾: "a combination of procedures or methods which enable a judgment to be made on the effect(s) -positive or negative of policies, programmes or other developments on the health of a population or on parts of the population where health are concerned"

政策, 施策, 開発計画などに関して, 特定の集団もしくは健康影響が懸案される一部のグループにおける健康影響 (良い影響と悪い影響の両面について) を判断するための一連の手順や方法のこと。

Health Development Agency⁽³⁾: "a developing process that uses a range of methods and approaches to help identify and consider the potential -or actual- health and equity impacts of a proposal on a given population"

新たな計画 [政策, 事業など] が, 特定の集団に与える, 潜在的または実際の健康影響や健康格差に関して, 複合的な方法論を用いて, それらを認識し, 配慮するための手順, 方法のこと。

括弧の中の数字は, 引用文献の番号を示す。

訳は著者らによるものであり, 参考に留めたい。

訳中の [] は著者らによる補訳

まり」のことである。また, 施策とは「政策における基本的な方針に基づく具体的な方針の実現を目的とする行政活動のまとまりであり, 政策を実現するための具体的な方策や対策」のことである。事業とは「施策における具体的な方策や対策を具現化するための個々の行政手段としての事務及び事業」とされる⁷⁾。これらは, それぞれが上位の目的を達成するための方法, 手段として位置づけられる。本稿では, 「政策」と記した場合は, これら政策, 施策, 事業などを意味する。

III HIAにおける健康影響

WHOは「健康とは, 身体的, 精神的および社会的に完全に良好な状態であり, 単に病気でない

とか虚弱でないということではない」との概念を掲げている⁹⁾。HIAが対象とする健康影響も, 身体, 精神および社会的な活力に関するあらゆる変化や影響についてである。それらは客観的な方法・指標でもって測定可能な変化だけでなく, 主観的な感覚, 活力, 不安, 生活の質に関する変化も含まれる。HIAではこれら健康に関する変化について, 便益と不利益の両者を把握して評価を行う。

疫学はHIAの健康評価において重要な役割を果たすが, 上記のような広い意味での健康を評価するためには, 死亡や罹患率など特定の疾病指標だけでは捉えることはできないため, 種々の手法が必要となる。たとえばSF-36¹⁰⁾のような主観的

な健康状態を評価するための指標の開発や、さらには質的手法についても積極的に使用されるようになった。また、DALY (Disability adjusted life years) などの指標を用いて、政策によって起きうる異なる健康事象を共通の単位で評価しようという試みもある。

N HIA に期待される効果

HIA では、政策によって生じる可能性のある「健康上の便益」と「健康上の不利益」の両方を予測し評価するよう努める。この点が主に悪影響面を評価することに関心がある環境影響評価 (Environmental Impact/Risk Assessment: EIA/ERA) と異なる。このように健康影響に関する便益と不利益の両方を把握することは、利害関係者 (政策関係者や影響を受ける人々など) にとって、妥協や譲歩といったより現実的な判断を促す材料となり、交渉を促進するであろう。また政策による健康上の便益を確認することによって、立案者がさらにこの長所を促進するような改善策を検討することも期待できる。

さらに HIA では健康上の便益を最大限にし、健康上の不利益を最小限にするための推奨案を提示する。このような情報を提示することで、意思決定に関わる人および利害関係者が、健康に関して配慮する機会を作ることが HIA に期待される重要な効用の一つである。また、技術的に実現可能な選択枝や、関係者に受け入れられる推奨案を提案するためには、HIA の全過程において当初から関係者と共同で作業することが大切である。

HIA がこのような効果を発揮するためには、利害関係者が政策決定のプロセスに関与し、彼らの意見を表明できる機会を与えるような参加型アプローチとして実施されることが重要である。このことは HIA の意義にて後述する。

V 間接的な健康影響、社会的健康規定要因

HIA では、提案された政策によって直接生じる健康影響だけでなく間接的な健康影響についても予測して評価を行う。間接的な健康影響とは、提案された政策が環境、社会構造、経済要因などに影響を及ぼし、その結果生じる健康影響のことである。たとえば、自治体が大規模な生産工場を

誘致する計画を提案する際に、それによって生じる雇用の促進、ならびに競合する産業に従事する人の経済的損失などがそうである。安定した雇用や経済状態は人の健康状態に関する強力な規定要因であることはよく知られている。このような考え方の理論的背景には、近年特に注目を集めている社会疫学の成果によるところが多い^{11,12)}。

近年の社会疫学や健康格差といった分野の研究成果から、社会経済状況、文化、環境、住宅、労働、社会や地域の特性、収入の格差などが健康を規定する強力な要因であることが認識されるようになった^{11,12)}。このような社会的な健康規定要因は、狭義の保健サービスや医療よりも人類の健康により大きく関与しているとの指摘がある。たとえば、19世紀後半から20世紀前半にかけての感染症による死亡数の減少は、医療の発展そのものよりも、栄養、居住環境、衛生状態の改善によるところが大きいとされる¹³⁾。

政策や政治的判断は、社会構造、経済、環境、文化などにシステマティックに影響を及ぼす。したがって、政策や政治的判断は社会的健康規定要因を介在して、集団の健康に直接的・間接的に強い影響を与える。一方で、このように集団の健康に強く影響を及ぼす政策の多くは、経済、産業、住宅、交通、農業、教育やその他の「健康とは直接に関係しない政策分野」の領域にある。「健康とは直接に関係しない政策分野」とは、いわゆる厚生労働省などが管轄する直接的に健康と関係があると認識されている領域以外のことを指す¹⁴⁾。健康と関係がないと思われた政策が実施後に重大な健康影響や、同時に環境汚染などを引き起こすことは過去の事例からも明らかである。たとえば、水俣病などの公害はその代表例であり、また国内における近年の経済不況が自殺者数の増加に関係していることは専門家が指摘するところである。健康に直接関連しないと思われる政策において、とくに HIA の必要性が強調されるのは、こうした経験からである。

VI HIA の意義

Gothenburg Consensus Paper (1) では HIA の意義を、「民主主義」、「公平」、「持続的発展」、「根拠の倫理的活用」と位置づけている。HIA における民主主義とは、人々が自分たちの生活や健